

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,294,609	3,125,280	13,090,600
経常利益(千円)	419,579	386,038	1,566,618
四半期(当期)純利益(千円)	203,437	220,902	871,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,403	238,446	770,385
純資産額(千円)	7,105,300	7,758,720	7,619,660
総資産額(千円)	9,123,388	9,777,840	9,834,272
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.92	44.45	175.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.88	79.35	77.48

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期に見受けられた新興国の経済成長による回復基調も、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は甚大であり、景気の先行きは全く不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要は震災直後のライフラインの寸断や、電力不足による経済停滞にも拘らず、復興需要の初動に乗り前年比を上回って推移いたしました。しかしながら、電力不足等により経済活動にも深刻な影響を及ぼしており、当業界としましても予断を許さない状況となっております。

このような状況下において、当社グループは、震災影響による、主要な需要先の工場稼働率の低下影響により、売上高31億25百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益3億68百万円（前年同四半期比10.0%減）、経常利益3億86百万円（前年同四半期比8.0%減）、四半期純利益2億20百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、主要取引先である自動車関連、電気関連への販売が減少したことにより、売上高26億64百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益3億31百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

中国は、主要取引先である電気・機械関連への販売が減少したことにより、売上高4億60百万円（前年同四半期比14.8%減）、セグメント利益14百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ56百万円減少し97億77百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し66億91百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度に比べ74百万円減少し30億86百万円となり、これは主に有形固定資産が58百万円減少し22億20百万円となったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べ1億95百万円減少し20億19百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ1億98百万円減少し15億47百万円となり、これは主に未払法人税等が前連結会計年度に比べ2億37百万円減少し1億67百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し4億71百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億39百万円増加し77億58百万円となり、これは主に利益剰余金が1億21百万円増加し58億45百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は26百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日 ~平成23年6月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,967,000	4,967	-
単元未満株式	普通株式 3,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,967	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会 社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	255,000	-	255,000	4.88
計	-	255,000	-	255,000	4.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,803,306	3,848,978
受取手形及び売掛金	2,591,994	2,522,245
商品及び製品	124,648	120,820
仕掛品	14,991	17,727
原材料及び貯蔵品	40,770	46,093
その他	97,890	136,161
貸倒引当金	225	223
流動資産合計	6,673,377	6,691,803
固定資産		
有形固定資産	2,278,889	2,220,058
無形固定資産	15,055	14,662
投資その他の資産	866,950	851,315
固定資産合計	3,160,894	3,086,036
資産合計	9,834,272	9,777,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	970,000	943,287
未払法人税等	405,020	167,824
賞与引当金	114,105	56,812
役員賞与引当金	24,650	6,550
その他	232,715	373,492
流動負債合計	1,746,491	1,547,967
固定負債		
退職給付引当金	366,083	366,037
役員退職慰労引当金	54,700	57,800
その他	47,336	47,314
固定負債合計	468,119	471,152
負債合計	2,214,611	2,019,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	5,724,183	5,845,700
自己株式	69,460	69,460
株主資本合計	7,713,180	7,834,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,679	101,817
為替換算調整勘定	194,200	177,793
その他の包括利益累計額合計	93,520	75,976
純資産合計	7,619,660	7,758,720
負債純資産合計	9,834,272	9,777,840

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	3,294,609	3,125,280
売上原価	2,402,466	2,283,031
売上総利益	892,143	842,248
販売費及び一般管理費	482,211	473,320
営業利益	409,931	368,928
営業外収益		
受取利息	228	315
受取配当金	7,807	7,062
仕入割引	4,604	3,186
その他	6,357	12,196
営業外収益合計	18,997	22,761
営業外費用		
持分法による投資損失	5,280	4,711
為替差損	3,541	679
その他	528	261
営業外費用合計	9,350	5,652
経常利益	419,579	386,038
特別利益		
貸倒引当金戻入額	842	-
特別利益合計	842	-
特別損失		
固定資産除却損	7,529	44
投資有価証券評価損	13,432	13,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,701	-
その他	-	400
特別損失合計	67,662	13,762
税金等調整前四半期純利益	352,758	372,275
法人税、住民税及び事業税	168,920	161,407
法人税等調整額	19,599	10,034
法人税等合計	149,321	151,373
少数株主損益調整前四半期純利益	203,437	220,902
四半期純利益	203,437	220,902

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,437	220,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,223	1,137
為替換算調整勘定	9,954	12,682
持分法適用会社に対する持分相当額	4,235	3,723
その他の包括利益合計	28,033	17,544
四半期包括利益	175,403	238,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,403	238,446

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,200千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 71,181千円	減価償却費 70,818千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,586	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,386	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,754,041	540,568	3,294,609	-	3,294,609
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,754,041	540,568	3,294,609	-	3,294,609
セグメント利益	364,942	19,712	384,655	25,276	409,931

(注)1. セグメント利益の調整額25,276千円には、セグメント間取引消去27,460千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,664,546	460,733	3,125,280	-	3,125,280
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,664,546	460,733	3,125,280	-	3,125,280
セグメント利益	331,879	14,382	346,262	22,665	368,928

(注)1. セグメント利益の調整額22,665千円には、セグメント間取引消去20,720千円が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円92銭	44円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	203,437	220,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	203,437	220,902
普通株式の期中平均株式数(株)	4,970,474	4,969,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

中央紙器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。